

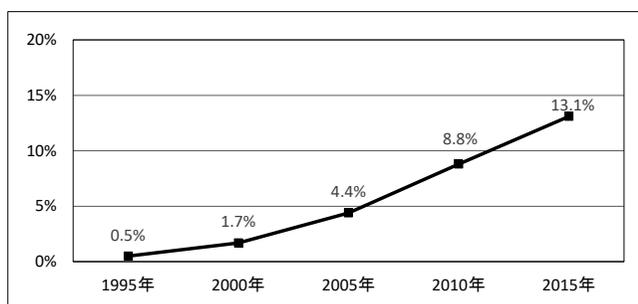


国勢調査における不詳

企画調査部 井田 潤治

日本に常住するすべての人と世帯が対象となる、最も基本的な統計調査である国勢調査の結果で、近年「不詳」が急増している。この原因となっているのは、調査票の未提出が急増していることである(図1)。1995年の未提出の比率0.5%が、直近2015年には13.1%まで増加した。2015年国勢調査では、回答者の利便性の向上、回答済み調査票の審査の効率化を図るため、インターネットを利用して調査票を提出するオンライン回答方式が全国に導入された。

図1 調査票の提出がなかった世帯の比率¹⁾



このような中、調査結果の「不詳」の状況、およびオンライン回答率と不詳率について、公表されているデータに基づいて調べた結果を述べる。

1 未提出率と不詳率

国勢調査は、統計法に基づき報告者には報告の義務があるが、オンライン、調査員の収集、郵送いずれの方法でも調査できない場合(未提出の場合)の調査方法について、国勢調査令で定められている。調査員が「氏名」「性別」「世帯員数」の3項目について、近隣世帯などからの聞き取りにより調査を行うことになっている(国勢調査令9条2項)。したがって、未提出・聞き取り調査の場合、世帯員数(氏名)と性別以外の調査項目について、未記入の調査票が回収される。

回収票は、自治体で審査される。郵送提出された調査票、封入して調査員に提出された調査票の記入もれ、記入ミスへの補足や訂正に加えて、未提出・聞き取り調査による回収票の欠損の補足が行われる。審査は、住民基本台帳情報の活用、調査票に記入された電話番号への電話照会が主な方法であろう。審査により明らかにならない場合は、調査結果「不詳」となる。表1は、公表資料で知り得た2010年国勢調査の都道府県別の未提出率と、「年齢」「配偶関係」「日本人・外国人の別」3項目の不詳率(2010年、2015年)である。

表 1 2010 年調査票未提出と不詳率²⁾

	2010年未提出 ³⁾			2010年不詳率			2015年不詳率		
	調査票提出なし	未提出世帯数	未提出世帯人員数(人)	年齢不詳	配偶関係不詳	日本人・外国人の別不詳	年齢不詳	配偶関係不詳	日本人・外国人の別不詳
全国	8.8%	4,562,123	11,048,013	0.76%	1.88%	0.82%	1.14%	2.47%	0.83%
北海道	6.5%	157,190	347,407	0.16%	0.98%	0.10%	0.45%	1.79%	0.21%
青森県	3.7%	18,923	49,403	0.37%	0.38%	0.19%	0.86%	1.02%	0.21%
岩手県	3.2%	15,451	41,536	0.38%	0.88%	0.19%	0.56%	1.00%	0.14%
宮城県	8.6%	77,430	198,366	0.75%	2.46%	0.43%	2.11%	1.53%	1.22%
秋田県	1.7%	6,615	17,945	0.17%	0.48%	0.37%	0.83%	0.90%	0.30%
山形県	3.7%	14,344	42,223	0.29%	0.34%	0.14%	0.40%	0.43%	0.15%
福島県	5.4%	38,850	107,408	0.60%	1.51%	0.38%	1.18%	1.48%	0.34%
茨城県	4.8%	52,162	139,979	0.45%	0.72%	0.22%	1.15%	1.19%	0.43%
栃木県	7.8%	58,047	153,817	0.92%	1.01%	0.81%	0.48%	1.21%	1.01%
群馬県	5.2%	39,225	102,426	0.53%	0.75%	0.42%	0.83%	0.90%	0.28%
埼玉県	6.9%	195,790	489,461	0.37%	1.72%	0.71%	0.82%	1.93%	0.69%
千葉県	6.1%	153,259	373,764	1.41%	1.97%	1.83%	1.55%	2.33%	1.37%
東京都	20.1%	1,282,792	2,608,703	1.44%	5.69%	1.65%	1.91%	7.85%	1.39%
神奈川県	9.8%	375,351	872,941	0.58%	2.12%	0.84%	0.91%	2.64%	1.03%
新潟県	3.9%	32,658	90,592	0.43%	0.54%	0.30%	0.42%	0.49%	0.15%
富山県	3.8%	14,532	40,580	0.38%	0.66%	0.31%	0.85%	0.79%	0.30%
石川県	5.1%	22,453	58,027	0.79%	1.21%	0.44%	1.38%	1.97%	0.55%
福井県	4.8%	13,191	37,781	0.96%	0.38%	0.54%	1.26%	0.63%	0.38%
山梨県	4.4%	14,391	37,187	0.54%	0.77%	0.25%	1.11%	0.78%	0.55%
長野県	2.9%	22,992	61,231	0.27%	0.51%	0.16%	0.77%	0.70%	0.21%
岐阜県	2.7%	19,864	55,237	0.42%	0.51%	0.32%	0.59%	0.81%	0.32%
静岡県	4.4%	61,476	162,723	0.58%	0.66%	0.41%	0.70%	0.98%	0.37%
愛知県	10.2%	298,854	745,530	0.84%	1.61%	1.03%	1.08%	1.70%	0.75%
三重県	2.6%	18,284	47,315	0.66%	1.15%	0.51%	1.09%	0.95%	0.43%
滋賀県	6.2%	32,057	86,318	0.97%	1.04%	0.90%	0.98%	1.50%	0.44%
京都府	6.5%	72,829	168,175	1.60%	1.86%	1.39%	2.05%	2.57%	1.25%
大阪府	11.7%	447,324	1,021,074	1.01%	3.08%	1.30%	1.43%	4.66%	1.86%
兵庫県	8.4%	189,212	461,479	0.57%	1.69%	0.88%	1.19%	1.90%	1.06%
奈良県	3.1%	16,201	42,599	0.56%	0.98%	0.37%	0.75%	0.86%	0.30%
和歌山県	1.1%	4,321	10,782	0.88%	0.79%	0.52%	0.48%	1.00%	0.28%
鳥取県	4.7%	9,936	26,907	0.85%	1.04%	0.50%	0.76%	1.02%	0.36%
島根県	2.4%	6,262	16,655	0.51%	0.81%	0.55%	1.26%	0.82%	0.26%
岡山県	7.2%	54,207	136,698	0.88%	0.63%	0.74%	1.80%	1.20%	0.96%
広島県	8.6%	101,741	240,226	1.13%	1.15%	1.18%	1.09%	1.09%	0.48%
山口県	3.8%	22,657	53,483	0.32%	0.73%	0.17%	0.60%	0.92%	0.18%
徳島県	3.2%	9,649	24,317	0.91%	1.96%	0.66%	1.29%	1.05%	0.62%
香川県	6.3%	24,548	61,122	1.55%	0.67%	0.79%	2.03%	1.36%	0.77%
愛媛県	5.2%	30,663	72,538	0.61%	0.92%	0.58%	1.65%	1.21%	0.84%
高知県	13.2%	42,373	97,359	0.78%	1.37%	0.42%	0.93%	2.23%	0.32%
福岡県	12.1%	254,905	598,107	0.72%	1.92%	0.89%	1.23%	2.84%	1.16%
佐賀県	3.3%	9,706	27,203	0.36%	0.58%	0.27%	0.52%	0.68%	0.15%
長崎県	3.3%	18,378	45,412	0.47%	0.68%	0.40%	0.73%	0.68%	0.31%
熊本県	3.3%	22,642	58,216	0.61%	1.09%	0.62%	0.51%	0.89%	0.36%
大分県	3.4%	16,335	39,438	0.57%	0.66%	0.37%	0.94%	1.12%	0.62%
宮崎県	4.6%	21,122	50,688	0.40%	0.76%	0.34%	0.81%	0.90%	0.36%
鹿児島県	3.3%	24,000	54,414	0.41%	0.72%	0.44%	1.09%	1.12%	0.65%
沖縄県	9.3%	48,284	126,793	0.58%	2.14%	0.57%	1.11%	2.26%	0.84%



1.1 重要度が増す審査

2010年国勢調査で未提出・聞き取り調査となった一般世帯は全国の8.8%で、都道府県別では東京都の20.1%が最も比率が高く、ついで高知県13.2%、福岡県12.1%、大阪府11.7%、愛知県10.2%の順である。2015年の都道府県別の未提出の状況は入手することができなかったが、未提出率は全国13.1%、政令指定都市21.3%、市部9.9%、郡部3.8%⁴⁾で、全国で2010年の約1.5倍に増えていることから、2015年東京都の未提出率は20%を大きく上まわったと推測される(表1)。

表1の2010年東京都の不詳率をみると、年齢不詳1.44%、配偶関係不詳5.69%、日本人・外国人の別不詳1.65%と、未提出が20.1%にのぼる中、審査によって不詳を大きく減らしている。未提出率の高い都市部の国勢調査データの精度は、すべての調査項目ではないが、審査によって何とか保たれている。

2010年の東京都では128万世帯以上、人員数で260万人分以上が未提出・聞き取り調査なので、世帯人数、性別以外の調査項目が欠損の回収票を審査で補ったことになる。これに加えて、郵送回収分、調査員の封入回収分の審査がある。東京都、なかでも人口の多い区部の自治体では、審査は住民基本台帳のデータとの照合による補足だけで数万世帯分にのぼる。電話照会による補足や訂正を行う場合、平日日中は世帯の不在が多く非効率となるため、週末夜間の架電に、調査事項を十分理解した多くの人員を割くことになり、多額の費用を要するだろう。

表1の2010年未提出率は、最も低い和歌山県で1.1%、ついで秋田県1.7%、島根県2.4%などとなっている。これらの県では県全体の未提出が数千世帯程度で、一市町村の未提出世帯数は数百程度のところも多いと推測される。未提出が多数でないならば、提出された調査票のきめ細かい電話照会による欠損の補足やミスの訂正に人手をかけることは可能と思われる。

未提出率が高く、欠損の件数が多い大都市部でも、未提出率が比較的低い非大都市部でも、国勢調査の結果データの精度を確保する上で審査の重要度はきわめて高い。

1.2 不詳の状況

2015年調査結果の「年齢」「配偶関係」「日本人・外国人の別」3項目の不詳についてみると、それぞれ様相が異なる。

年齢不詳は、全国一般世帯の143万人強、不詳率1.16%となっている(表2)。(表1の全国年齢不詳率1.14%は、施設等の世帯に住む約280万人を含む総人口での年齢不詳率。表3の総数1.14%も同様に総人口での年齢不詳率)。住居の種類別にみると、年齢不詳143万人強のうち、共同住宅が約101万人、一戸建が約33万人で、共同住宅の不詳率は2.44%と一戸建の0.42%の約5.8倍である。共同住宅の建物全体の階数による内訳では、5階建以下の住民が約



70万人で、低層・中層の共同住宅で年齢不詳が多く発生している(表2)。国籍別にみると、日本人が約96万人、日本人・外国人の別不詳が約46万人で、日本人の年齢不詳率0.78%に対して、日本人・外国人の別不詳では43.64%ときわめて年齢不詳率が高い(表3)。

表2 住居の種類・住宅の建て方別の年齢不詳率

	2015年(全国)		
	総数(年齢)	年齢「不詳」	不詳率
総数(全国一般世帯)	124,296,331	1,437,947	1.16%
うち住宅に住む一般世帯	123,106,170	1,388,157	1.13%
一戸建	79,338,186	334,824	0.42%
長屋建	2,058,792	38,784	1.88%
共同住宅	41,525,258	1,013,513	2.44%
共同住宅(建物全体の階数)1・2階建	9,962,199	309,731	3.11%
共同住宅(建物全体の階数)3～5階建	15,232,311	390,553	2.56%
共同住宅(建物全体の階数)6～10階建	9,288,762	194,094	2.09%
共同住宅(建物全体の階数)11～14階建	5,069,677	86,837	1.71%
共同住宅(建物全体の階数)15階建以上	1,972,309	32,298	1.64%
その他	183,934	1,036	0.56%

表3 国籍別の年齢不詳率

	2015年(全国)		
	総数(年齢)	年齢「不詳」	不詳率
総数	127,094,745	1,453,758	1.14%
日本人	124,283,901	966,428	0.78%
外国人	1,752,368	25,364	1.45%
韓国, 朝鮮	376,954	2,023	0.54%
中国	511,118	5,518	1.08%
フィリピン	172,457	761	0.44%
タイ	33,843	175	0.52%
インドネシア	25,516	188	0.74%
ベトナム	87,109	909	1.04%
インド	16,492	105	0.64%
イギリス	11,055	53	0.48%
アメリカ	41,405	203	0.49%
ブラジル	126,091	605	0.48%
ペルー	34,575	130	0.38%
その他(無国籍及び国名「不詳」含む)	315,753	14,694	4.65%
日本人・外国人の別「不詳」	1,058,476	461,966	43.64%



配偶関係の不詳は、271万人強、不詳率2.47%となっている(表4)。男女別にみると、男性の不詳率は2.94%で、女性の2.04%とくらべて高い。年代別にみると、男女とも25～29歳で最も不詳率が高くなっている。74歳以下のすべての年代で、男性の方が女性より不詳率が高い。国籍別にみると、日本人が約232万人、日本人・外国人の別不詳が約27万人で、配偶関係不詳者の85%以上は日本人である(表5)。

日本人・外国人の別不詳率は、2010年が0.82%、2015年が0.83%と横ばいにとどまっている(表1)。2010年から2015年にかけて、調査票未提出の世帯が8.8%から13.1%へと約1.5倍に増加(図1)したにもかかわらず、年齢や配偶関係と異なり不詳率が大きく増加しなかった理由は明らかでない。2010年未提出率が高かった東京都で、2010年不詳率1.65%から2015年に1.39%と減少している。要因を推測すると、住民基本台帳法の改正により、2012年7月以降外国人も住民基本台帳制度の対象となったことが考えられる。住民基本台帳に外国人も掲載されたことにより、提出された調査票の審査の効率が上がり、不詳の抑制につながったのではないだろうか。

表4 男女年代別の配偶関係不詳(2015年全国)

	実数(人)	不詳率		実数(人)	不詳率
総数(15歳以上)	2,712,879	2.47%			
男	1,555,349	2.94%	女	1,157,530	2.04%
15～19歳	32,815	1.06%	15～19歳	25,087	0.86%
20～24	145,492	4.78%	20～24	106,524	3.65%
25～29	199,530	6.13%	25～29	133,255	4.23%
30～34	183,397	4.98%	30～34	107,532	2.98%
35～39	160,967	3.83%	35～39	89,912	2.19%
40～44	162,704	3.31%	40～44	86,666	1.80%
45～49	135,697	3.12%	45～49	71,121	1.65%
50～54	103,527	2.61%	50～54	55,381	1.40%
55～59	82,736	2.22%	55～59	46,231	1.22%
60～64	87,632	2.11%	60～64	52,678	1.22%
65～69	92,055	1.98%	65～69	66,141	1.33%
70～74	65,358	1.82%	70～74	62,875	1.53%
75～79	45,974	1.65%	75～79	67,003	1.92%
80～84	31,852	1.60%	80～84	72,036	2.43%
85歳以上	25,613	1.75%	85歳以上	115,088	3.36%

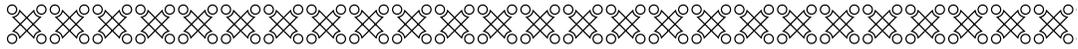


表5 国籍別の配偶関係不詳率

	2015年(全国)		
	総数 (配偶関係)	配偶関係 「不詳」	不詳率
総数	109,754,177	2,712,879	2.47%
日本人	107,624,466	2,321,609	2.16%
外国人	1,567,430	114,808	7.32%
韓国、朝鮮	353,030	16,354	4.63%
中国	458,823	32,487	7.08%
フィリピン	155,823	4,594	2.95%
タイ	32,479	1,367	4.21%
インドネシア	23,715	886	3.74%
ベトナム	80,765	7,838	9.70%
インド	13,404	1,294	9.65%
イギリス	10,494	741	7.06%
アメリカ	37,643	2,206	5.86%
ブラジル	102,761	3,202	3.12%
ペルー	28,040	762	2.72%
その他(無国籍及び国名「不詳」含む)	270,453	43,077	15.93%
日本人・外国人の別「不詳」	562,281	276,462	49.17%

2 オンライン回答率と不詳率

2015年に全国に導入されたオンライン回答方式は、回答者の利便の向上を図るとともに、回答を制御することで記入もれや記入ミスを防止し、調査票の審査を効率化し、調査結果「不詳」の発生を抑止することが目的とされている。未提出率が高い大都市部の東京23区と横浜市・川崎市、未提出率が比較的低い非大都市部の群馬県の市町村それぞれについて、オンライン回答率⁵⁾と調査結果の不詳率の関係をみた。

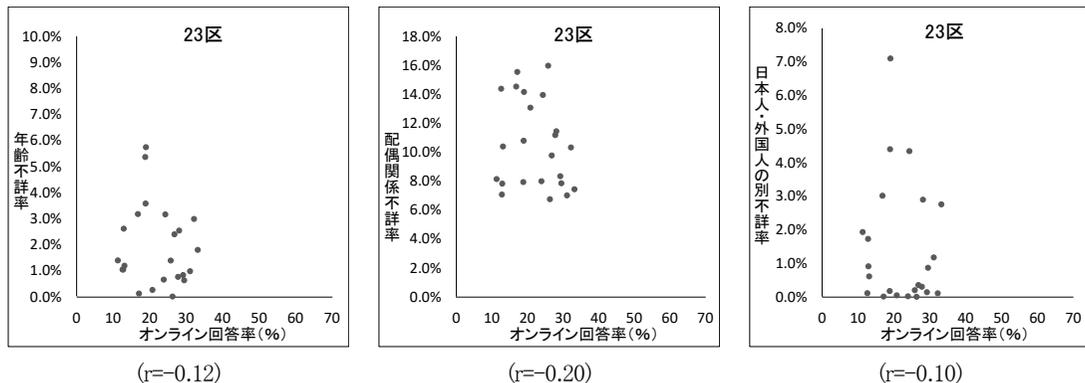
2.1 大都市部のオンライン回答率と不詳率

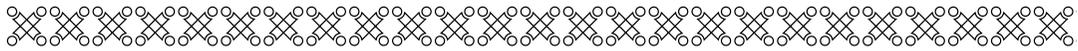
2015年の都道府県別の未提出率のデータは入手できなかったが、2010年に続いて未提出率は高いとみられる東京都の自治体のうち、23区の「年齢」「配偶関係」「日本人・外国人の別」3項目の不詳率とオンライン回答率を示したのが表6と図2である。2015年の23区合計のオンライン回答率は、23.4%で全国の36.9%とくらべて低かった。審査で住民基本台帳の情報を活用することにより、年齢と日本人・外国人の別は不詳が抑えられているが、23区の配偶関係不詳率は9.55%と高い。審査による補足の限界であり、未提出率を減らすこと、オンライン回答率を高めることの両方が精度を確保する上で求められる。

表6 23区のオンライン回答率と不詳率

	オンライン回答率	2015年不詳率				オンライン回答率	2015年不詳率		
		年齢不詳	配偶関係不詳	日本人・外国人の別不詳			年齢不詳	配偶関係不詳	日本人・外国人の別不詳
全国	36.9	1.14%	2.47%	0.83%	大田区	33.2	1.81%	7.44%	2.76%
東京都	27.1	1.91%	7.85%	1.39%	世田谷区	18.8	5.37%	7.93%	0.18%
特別区部	23.4	1.99%	9.55%	1.27%	渋谷区	19.0	5.74%	14.16%	7.10%
千代田区	16.8	3.18%	14.53%	3.01%	中野区	24.3	3.17%	13.95%	4.34%
中央区	20.8	0.27%	13.07%	0.05%	杉並区	28.1	2.54%	11.44%	2.89%
港区	17.1	0.13%	15.54%	0.01%	豊島区	25.8	1.40%	15.97%	0.20%
新宿区	12.9	2.62%	7.83%	0.91%	北区	13.1	1.20%	10.39%	0.61%
文京区	18.9	3.58%	10.79%	4.40%	荒川区	12.8	1.05%	7.07%	1.73%
台東区	12.6	1.05%	14.38%	0.11%	板橋区	26.8	2.41%	9.77%	0.35%
墨田区	29.2	0.84%	8.34%	0.14%	練馬区	23.9	0.67%	7.99%	0.02%
江東区	29.5	0.64%	7.85%	0.87%	足立区	11.3	1.40%	8.14%	1.93%
品川区	32.2	2.99%	10.33%	0.11%	葛飾区	26.3	0.02%	6.75%	0.00%
目黒区	27.8	0.77%	11.18%	0.31%	江戸川区	31.1	0.99%	7.02%	1.18%

図2 23区のオンライン回答率と不詳率



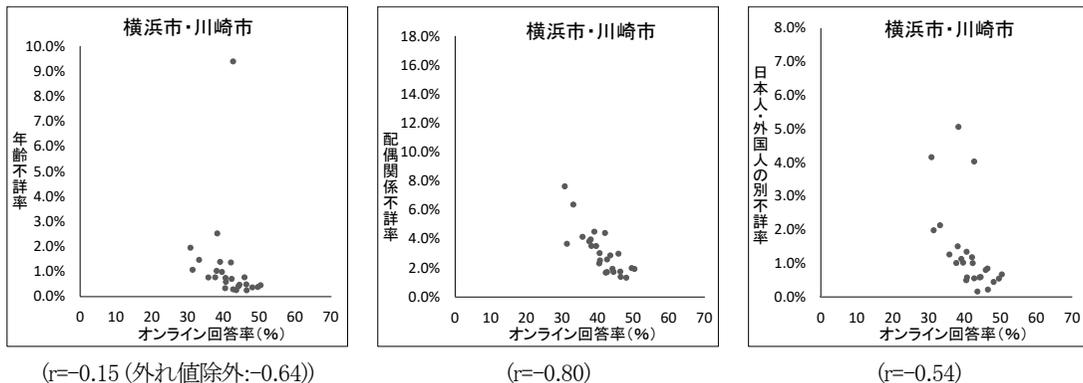


未提出率が全国の中では高いほうとみられ、東京 23 区と地理的に連続する横浜市、川崎市の「年齢」「配偶関係」「日本人・外国人の別」3 項目の不詳率とオンライン回答率を示したのが表 7 と図 3 である。2015 年のオンライン回答率は、横浜市 42.3%、川崎市 38.6%と東京 23 区の 23.4%とくらべて高い。不詳率を比較すると、年齢不詳率は 23 区 1.99%に対し横浜市 0.60%、川崎市 2.62%、配偶関係不詳率は 23 区 9.55%に対し横浜市 2.64%、川崎市 4.07%、日本人・外国人の別不詳率は 23 区 1.27%に対し横浜市 0.15%、川崎市 1.03%と、3 項目の多くで横浜市、川崎市の不詳率は 23 区とくらべて低くなっている。横浜市、川崎市の不詳率とオンライン回答率の相関係数は、年齢不詳率が -0.64 (外れ値の川崎市宮前区 9.39%を除いた場合)、配偶関係不詳率が -0.80、日本人・外国人の別不詳率が -0.54 で、オンライン回答率が高いと不詳率が低くなる負の相関となっている。23 区より未提出率を抑え、オンライン回答率を高めたことが精度の向上につながっている例とみることはできるのではないかな。

表 7 横浜市・川崎市のオンライン回答率と不詳率

	オンライン回答率	2015年不詳率				オンライン回答率	2015年不詳率		
		年齢不詳	配偶関係不詳	日本人・外国人の別不詳			年齢不詳	配偶関係不詳	日本人・外国人の別不詳
全国	36.9	1.14%	2.47%	0.83%					
神奈川県	40.5	0.91%	2.64%	0.90%	(横浜市)				
横浜市	42.3	0.60%	2.64%	0.15%	緑区	44.5	0.47%	1.72%	0.59%
鶴見区	37.7	0.77%	3.82%	1.01%	瀬谷区	40.5	0.33%	2.31%	0.49%
神奈川区	39.6	0.98%	3.51%	1.02%	栄区	48.1	0.37%	1.32%	0.44%
西区	38.1	1.03%	3.96%	1.50%	泉区	46.5	0.25%	1.38%	0.21%
中区	30.8	1.95%	7.63%	4.16%	青葉区	50.4	0.45%	1.93%	0.67%
南区	35.8	0.76%	4.15%	1.26%	都筑区	49.6	0.38%	1.98%	0.54%
保土ヶ谷区	40.6	0.74%	3.02%	1.34%	川崎市	38.6	2.62%	4.07%	1.03%
磯子区	40.7	0.59%	2.52%	0.58%	川崎区	31.4	1.07%	3.67%	1.98%
金沢区	46.4	0.49%	1.74%	0.84%	幸区	38.3	2.52%	3.51%	5.06%
港北区	42.3	0.70%	1.67%	1.00%	中原区	42.1	1.36%	4.41%	1.18%
戸塚区	44.2	0.41%	1.94%	0.58%	高津区	39.1	1.38%	4.50%	1.13%
港南区	42.7	0.29%	1.71%	0.55%	多摩区	33.2	1.47%	6.37%	2.13%
旭区	43.6	0.26%	2.86%	0.16%	宮前区	42.7	9.39%	2.58%	4.03%
					麻生区	45.9	0.77%	2.98%	0.80%

図 3 横浜市・川崎市のオンライン回答率と不詳率





2.2 非大都市部のオンライン回答率と不詳率

表8 オンライン回答率
上位10県(2015年)

全国	36.9(%)
滋賀県	47.5
富山県	45.7
岐阜県	45.4
奈良県	45.3
静岡県	44.6
愛知県	44.3
長野県	42.2
三重県	41.8
群馬県	41.7
福井県	41.7

2015年のオンライン回答率の高い上位県は表8のようになっている。2.1でみた東京23区、横浜市、川崎市と比較するため、これらの県のうち大都市圏以外で、県内市町村の数、規模のばらつきを考慮し、群馬県の市町村のオンライン回答率と不詳率の関係をみた(表9、図4)。

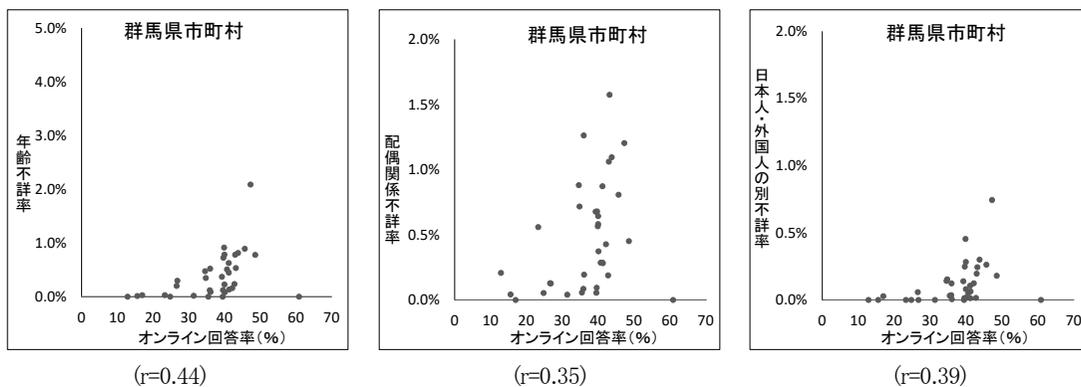
市町村のオンライン回答率は、最も高いのが上野村60.9%、ついで吉岡町48.6%、前橋市47.3%の順で、最も低いのは南牧村12.9%、ついで下仁田町15.6%、高山村17.0%と市町村によるばらつきが大きい。県全体での不詳率は、年齢不詳率は全国1.14%に対し群馬県0.83%、配偶関係不詳率は全国2.47%に対し群馬県0.90%、日本人・外国人の別不詳率は全国0.83%に対

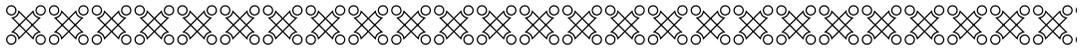
し群馬県0.28%と、3項目いずれも群馬県全体の不詳率は全国とくらべて低くなっている。散布図(図4)をみると、不詳率とオンライン回答率の相関係数は、年齢不詳率が0.44、配偶関係不詳率が0.35、日本人・外国人の別不詳率が0.39(オンライン回答率60.9%の上野村を除いた場合、それぞれ0.57、0.49、0.50)で、2.1でみた横浜市、川崎市とは逆にオンライン回答率が高いと不詳率が高くなる正の相関となっている。これは、オンライン回答率は低いものの不詳率も低い小規模自治体が存在するためであろう。未提出が少なく、電話照会による補足や訂正が精度の確保につながっている例とみることができるだろう。

表9 群馬県市町村のオンライン回答率と不詳率

	オンライン回答率	2015年不詳率				オンライン回答率	2015年不詳率		
		年齢不詳	配偶関係不詳	日本人・外国人の別不詳			年齢不詳	配偶関係不詳	日本人・外国人の別不詳
全国	36.9	1.14%	2.47%	0.83%	南牧村	12.9	0.00%	0.21%	0.00%
群馬県	41.7	0.83%	0.90%	0.28%	甘楽町	42.8	0.23%	0.19%	0.02%
前橋市	47.3	2.09%	1.20%	0.74%	中之条町	35.9	0.12%	0.09%	0.04%
高崎市	43.0	0.78%	1.06%	0.20%	長野原町	31.4	0.02%	0.04%	0.00%
桐生市	40.0	0.23%	0.58%	0.08%	嬭恋村	35.5	0.00%	0.06%	0.03%
伊勢崎市	43.8	0.81%	1.10%	0.30%	草津町	36.0	0.52%	1.26%	0.12%
太田市	43.2	0.53%	1.57%	0.24%	高山村	17.0	0.03%	0.00%	0.03%
沼田市	34.6	0.47%	0.88%	0.14%	東吾妻町	39.5	0.00%	0.06%	0.00%
館林市	39.9	0.91%	0.57%	0.45%	片品村	26.8	0.30%	0.13%	0.00%
渋川市	34.8	0.35%	0.72%	0.15%	川場村	23.3	0.03%	0.56%	0.00%
藤岡市	26.6	0.20%	0.13%	0.06%	昭和村	39.6	0.12%	0.09%	0.01%
富岡市	39.3	0.37%	0.68%	0.14%	みなかみ町	36.1	0.09%	0.19%	0.01%
安中市	40.7	0.51%	0.29%	0.05%	玉村町	45.7	0.89%	0.81%	0.26%
みどり市	40.0	0.78%	0.64%	0.28%	板倉町	41.2	0.63%	0.87%	0.01%
榛東村	41.3	0.13%	0.28%	0.06%	明和町	40.1	0.08%	0.37%	0.02%
吉岡町	48.6	0.78%	0.45%	0.18%	千代田町	42.2	0.16%	0.43%	0.12%
上野村	60.9	0.00%	0.00%	0.00%	大泉町	39.7	0.72%	0.68%	0.25%
神流町	24.8	0.00%	0.05%	0.00%	邑楽町	41.2	0.45%	0.29%	0.11%
下仁田町	15.6	0.01%	0.04%	0.00%					

図4 群馬県市町村のオンライン回答率と不詳率





まとめ

2000年代に入り、国勢調査の調査票未提出率が急増し、2015年調査では全国で13.1%、政令指定都市21.3%、市部9.9%、郡部3.5%の世帯が未提出であった。このような中、調査結果データの質の低下を防ぐため、調査票の記入もれなどを補足し、記入ミスを訂正する、提出された調査票への審査の重要度が増している。審査で補足できず「不詳」となったのは、2015年国勢調査では、年齢不詳率1.14%、配偶関係不詳率2.47%、日本人・外国人の別不詳率0.83%であった。不詳の発生状況は調査項目により異なる。また、地域により未提出率にちがいがあがるため、不詳の状況も地域によって異なる。

調査票の記入もれや記入ミスを防止し、審査を効率化し、調査結果「不詳」の発生を抑制するオンライン回答方式の利用率を高めることは、未提出率の抑制と同時になされることにより、大都市部での調査データの質の確保に効果的である。

今秋実施が予定されている2020年国勢調査では、新型コロナウイルスの感染拡大の状況によっては、調査員による対面の調査協力依頼、回答督促、調査票回収、未提出世帯の聞き取り調査などの調査員活動が大きく影響を受ける可能性もある。データの質の確保のためには、報告者に調査の意義を理解してもらい未提出を抑えること、オンライン回答方式の利用率を高めるための方策、提出された調査票の審査を充実させることがますます重要となりそうである。

(いだ・じゅんじ)

<注>

- 1) 総務省：国勢調査の実施に関する有識者懇談会（第5回）資料、平成27年国勢調査の企画に関する検討会（第2回）資料、令和2年国勢調査有識者会議（第2回）資料から作成
- 2) 総務省：平成27年国勢調査の企画に関する検討会（第2回）資料、平成22年・平成27年国勢調査結果（総務省統計局）、から作成
- 3) 2010年の未提出世帯数は、一般世帯総数（平成22年国勢調査結果）に未提出率（「調査票提出なし」の比率）をかけて算出した。未提出人員数は、一般世帯人員総数（平成22年国勢調査結果）に未提出率をかけて算出した。
- 4) 総務省：令和2年国勢調査有識者会議（第2回）資料
- 5) 総務省：平成27年国勢調査の実施状況「オンライン調査におけるインターネット回答世帯数及び回答率」（2016年10月26日公表）



< 参考文献 >

阿部隆 (2013) 「国勢調査結果の『不詳数』に係わる諸問題」『統計』64 卷 12 号 : 51-54